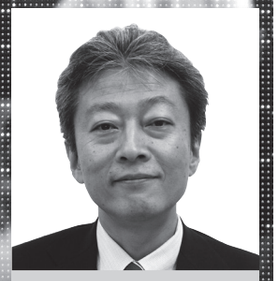
経営者目線で読む景気動向



武藤泰明（むとう　やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

連載第15回

「爆買い」と景気浮揚

日外国人消費がどれだけ日本の景気に貢献してくれているかをデータから示してみたい。

まず、国際収支について。外国とのモノやサービスの取引を示すのが経常収支である。この中で金額が大きいのは輸出と輸入で、差額が貿易収支になる。これはGDPの主要項目になっている。貿易収支はモノの取引だが、これ以外にサービス収支がある。そしてこのサービス収支の中の項目の1つが旅行収支である。

旅行収支は、訪日外国人が使ったお金から、日本人が海外旅行で使ったお金を引いたものである。この旅行収支が、2015年に53年ぶりに黒字になった。53年前というと1962年で、1964年の東京オリンピックよりさらに前である。当時は日本人の海外旅行が少なかった。その後、経済成長と円高で日本人は海外に出かけるようになり、旅行収支は赤字が続いていたのだが、最近は訪日外国人の急増で赤字が縮小し、ついに黒字化したということである。黒字額は約1兆円であった。

○訪日外国人の消費は3・5兆円

さて、新聞などでは旅行収支のこの黒字を「外国人が日本で使ったお金の大きさを表す」と書いているものもあるのだが間違いである。なぜなら、日本人が海外旅行で使ったお金を引いているからで、つまりネットである。ネットではなくてグロス、つまり「外国人が日本で使ったお金の大きさ」そのものを知りたい。これについては、国土交通省が「訪日外国人消費動向調査」を毎年公表している。調査方法は、国内一五空港と三港での調査員による聞き取り調査で、これに基づいて推計を行っている。つまり、国際収支統計の旅行収支とは方法が大きく異なるのだが、グロスがわかる。2015年の金額は、3・5兆円程度である。前年は2兆円だったので、70％以上の伸びだということになる。

3・5兆円というと、GDP500兆円の0・7％にあたる。前年からの伸びは1・5兆円なので、GDPの0・3％である。つまり、訪日外国人消費は、2015年に日本のGDPを0・3％伸ばしてくれたということになる。0・3％というといかにも小さいのだが、同年の日本の名目消費支出の伸びはマイナス1・1％である。訪日外国人消費のおかげで、かろうじて「底割れ」していないと言えばよいだろうか。あるいは、消費がもう少し上向けば（つまりマイナスが小さくなれば）、訪日外国人消費のおかげでプラスに浮上する可能性も考えられるような状態だと言うことなのである。

ちなみに、都道府県の中で民間消費がこの3・5兆円より小さいところがいくつあるかというと、23県である。つまり、日本の47都道府県のほぼ半数にのぼる。3・5兆円は大きいのである。そして今後さらに増加することが、もちろん期待されている。

表　訪日外国人旅行消費の推移

	旅行消費額（億円）	対前年伸び率（%）
2012年	10,846	33.3
2013年	14,167	30.6
2014年	20,278	43.1
2015年	34,771	71.5

資料：国土交通省「訪日外国人の消費動向」平成27年年次報告書

○政府計画は2030年に今の3倍

政府観光局の推計によれば、2015年の訪日観光客数は1973万人であった。もちろん過去最高である。政府はこれまで、2020年、つまり東京オリンピック・パラリンピックが開催される年の訪日観光客数の目標を2千万人にしていたのだが、5年も早くほぼ達成してしまった。政府はこの3月、目標を2020年4千万人、2030年6千万人に引き上げた。つまり、2020年に現在の2倍、2030年に3倍である。前述のように、2015年の訪日外国人消費額は3・5兆円である。これが2倍になると、7兆円を超える都道府県は10しかない。3倍なら10・5兆円である。消費支出が7兆

本当にそんなに増えるのかというのは、ひとまず考えずにおくことにする。昨年の1973万人を想定していた人はいないはずで、これからも何が起きるかわからない。増加の主因は言うまでもなくアジア新興国の所得水準が上がったことであって、政府の観光政策の成果ではない。アジアの所得水準が今後も上昇するなら、4千万人、6千万人はあり得る数字なのだろう。中国経済は成長が鈍化したという懸念を示す人も少なくないが、鈍化したとはいえ相変わらずの高成長である。

○課題は地方空港

ところで、訪日観光客の多くは飛行機でやって来る。法務省の出入国管理統計を見ると、外国人入国者の多い空港は順に成田、関空、羽田、福岡、中部、新千歳、那覇だが、訪日観光客が現在の3倍になるとすると、発着便数の限界を超えるところも出てくるだろう。すでに、訪日客のピークの時期には、外国から地方空港へ降りる便がある。つまり、地方空港が活性化する可能性が高い。日本の地方空港は利用者も少なく、一時は存在意義があるのかと言われたこともあるが、そのすべてではないにせよ、訪日外国人が利用増と採算向上の切り札になっていくものと思われる。

加えて、中期的な展望として二点指摘しておきたいことがある。第一は、那覇空港の滑走路が2019年末までに一本増えるという点である。那覇空港は現在、発着便数はほぼ限界に達している。1本の滑走路が2本に増えて、便数は2倍にはならないかもしれないが、相当増えると期待してよい。沖縄が「日本の南の玄関」になっていくのではないか。

第二は、もう少し気の長い話だがリニア新幹線の影響である。開業時期は東京から名古屋までが2027年、大阪までの全面開業が2045年とされていたのだが、報道によれば自民党は2030年の全面開業を5月にも提言する予定のようだ。

リニアが開業すると、おそらく羽田から関西の伊丹、関西、神戸の各空港への便は減るのではないか。つまり空港が「空く」。そこに、海外からの便が直接来るか、あるいは地方空港からの乗り継ぎ便で外国人がやって来る。さらに言うと、徳島空港は淡路島を経由して神戸までバスで90分の距離にある。2014年の同空港の外国人入国者数はゼロだった。滑走路が2500mなので大型の長距離便は無理だが、中型なら降りられる。現在は国際チャーター便の誘致と出入国検査場の整備が計画されている。徳島から関西圏というのも現実的になる。つまり、「風が吹けば桶屋が儲かる」に聞こえるかもしれないが、リニアが開業すると、関西が訪日外国人の受け入れで活性化していくのだ。